

決 算 報 告 書

第 6期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい

東京都小金井市貫井北町1-11-12
貫井北センター

貸借対照表

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい
全事業所

[税込] (単位: 円)
2019年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	2,114,978
現 金 北	81,818	預 り 金	1,156,254
現 金 東	58,033	未払法人税等	756,800
普通 預金	16,280,808	未払消費税等	1,547,900
普通 預金(寄付金)	80,528	流動負債 計	5,575,932
普通 預金(会費)	499,343	負債合計	5,575,932
普通 預金 東	64,683	正 味 財 産 の 部	
現金・預金 計	17,065,213	【正味財産】	
(売上債権)		前期繰越正味財産額	9,055,643
未 収 金	3,000	当期正味財産増減額	2,436,638
売上債権 計	3,000	正味財産 計	11,492,281
流動資産合計	17,068,213	正味財産合計	11,492,281
資産合計	17,068,213	負債及び正味財産合計	17,068,213

財 産 目 録

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい
全事業所

[税込] (単位: 円)
2019年 3月31日 現在

【流動資産】

(現金・預金)

現 金 北	81,818	
現 金 東	58,033	
普通 預金	16,280,808	
普通 預金(寄付金)	80,528	
普通 預金(会費)	499,343	
普通 預金 東	64,683	
現金・預金 計	<u>17,065,213</u>	

(売上債権)

未 収 金	3,000	
売上債権 計	<u>3,000</u>	

流動資産合計

17,068,213

資産の部 合計

17,068,213

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	2,114,978	
預 り 金	1,156,254	
住民税	(169,500)	
源泉所得税	(108,966)	
社会保険	(877,788)	
未払法人税等	756,800	
未払消費税等	<u>1,547,900</u>	

流動負債 計

5,575,932

負債の部 合計

5,575,932

正味財産

11,492,281

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	90,000		
賛助会員受取会費	1,000	91,000	
【受取寄付金】			
受取寄付金		13,416	
【事業収益】			
受託事業収益		99,974,107	
【その他収益】			
受取 利息		261	
経常収益 計		100,078,784	
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	60,160,992		
臨時雇賃金(事業)	291,060		
通 勤 費(事業)	2,687,240		
法定福利費(事業)	9,465,499		
福利厚生費(事業)	179,577		
人件費計	72,784,368		
(その他経費)			
業務委託費(事業)	1,499,252		
諸 謝 金(事業)	2,866,697		
印刷製本費(事業)	92,267		
旅費交通費(事業)	53,130		
車 両 費(事業)	490,170		
通信運搬費(事業)	32,507		
消耗 品費(事業)	743,691		
修 繕 費(事業)	10,800		
賃 借 料(事業)	43,000		
新聞図書費(事業)	3,345,341		
保 險 料(事業)	2,100		
租税 公課(事業)	1,200		
研 修 費(事業)	44,990		
支払手数料(事業)	49,334		
その他経費計	9,274,479		
事業費 計		82,058,847	
【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	4,978,200		
通 勤 費	118,060		
法定福利費	1,137,570		
福利厚生費	3,750		
人件費計	6,237,580		
(その他経費)			
印刷製本費	20,412		
旅費交通費	6,860		
通信運搬費	106,582		
消耗 品費	532,529		
修 繕 費	980		
賃 借 料	6,480		
諸 会 費	5,000		
租税 公課	6,420,850		
研 修 費	55,160		
支払手数料	115,228		

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

業務委託費	1,306,800		
雑 費	12,000		
その他経費計	8,588,881		
管理費 計		14,826,461	
経常費用 計			96,885,308
当期経常増減額			3,193,476
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			3,193,476
法人税、住民税及び事業税			756,838
当期正味財産増減額			2,436,638
前期繰越正味財産額			9,055,643
次期繰越正味財産額			11,492,281

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい

[税込] (単位: 円)

全事業所

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費 90,000

賛助会員受取会費 1,000

【受取寄付金】

受取寄付金 13,416

【事業収益】

受託事業収益 99,974,107

【その他収益】

受取 利息 261

経常収益 計

100,078,784

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業) 60,160,992

臨時雇賃金(事業) 291,060

通勤費(事業) 2,687,240

法定福利費(事業) 9,465,499

福利厚生費(事業) 179,577

人件費計

72,784,368

(その他経費)

業務委託費(事業) 1,499,252

諸謝金(事業) 2,866,697

印刷製本費(事業) 92,267

旅費交通費(事業) 53,130

車両費(事業) 490,170

通信運搬費(事業) 32,507

消耗品費(事業) 743,691

修繕費(事業) 10,800

賃借料(事業) 43,000

新聞図書費(事業) 3,345,341

保険料(事業) 2,100

租税公課(事業) 1,200

研修費(事業) 44,990

支払手数料(事業) 49,334

その他経費計

9,274,479

事業費 計

82,058,847

【管理費】

(人件費)

給料 手当 4,978,200

通勤費 118,060

法定福利費 1,137,570

福利厚生費 3,750

人件費計

6,237,580

(その他経費)

印刷製本費 20,412

旅費交通費 6,860

通信運搬費 106,582

消耗品費 532,529

修繕費 980

賃借料 6,480

諸会費 5,000

租税公課 6,420,850

研修費 55,160

支払手数料 115,228

業務委託費 1,306,800

雑費 12,000

12,000

特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい
全事業所

[税込] (単位: 円)

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日

その他経費計	8,588,881	
管理費 計		14,826,461
経常費用 計		96,885,308
当期経常増減額		3,193,476
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		3,193,476
法人税、住民税及び事業税		756,838
当期正味財産増減額		2,436,638
前期繰越正味財産額		9,055,643
次期繰越正味財産額		11,492,281

財務諸表の注記

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい

2019年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (2). 固定資産の減価償却の方法
該当ありません。
- (3). 引当金の計上基準
該当ありません。
- (4). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
NPO法人会計基準に基づき、会計処理を行っておりません。
- (5). ボランティアによる役務の提供
該当ありません。
- (6). 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【会計方針の変更】

該当ありません。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙の通りです。

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	金額	算定方法
該当ありません。		

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	金額	算定方法
該当ありません。		

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当ありません。					
合計					

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
該当ありません。						
合計						

【借入金の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当ありません。				
合計				

【役員及びその近親者との取引の内容】

該当ありません。

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

該当ありません。

事業費の内訳（別紙）

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい

2019年 3月31日 現在

[税込] (単位: 円)

科目	公民館事業 北	公民館事業 東	図書館事業 北	図書館事業 東	合計
(人件費)					
給料 手当(事業)	10,158,126	7,652,850	26,008,818	16,341,198	60,160,992
臨時雇賃金(事業)		221,760	69,300		291,060
通勤費(事業)	323,940	376,380	934,100	1,052,820	2,687,240
法定福利費(事業)	1,613,830	1,225,217	4,059,373	2,567,079	9,465,499
福利厚生費(事業)	34,184	19,912	76,366	49,115	179,577
人件費計	12,130,080	9,496,119	31,147,957	20,010,212	72,784,368
(その他経費)					
業務委託費(事業)		104,160	1,395,092		1,499,252
諸謝金(事業)	1,614,697	1,053,100	158,100	40,800	2,866,697
印刷製本費(事業)	27,970	10,669	45,684	7,944	92,267
旅費交通費(事業)	24,000	29,130			53,130
車両費(事業)	129,070	361,100			490,170
通信運搬費(事業)	16,897	5,500	8,870	1,240	32,507
消耗品費(事業)	196,467	173,092	302,805	71,327	743,691
修繕費(事業)	10,800				10,800
賃借料(事業)	16,000		27,000		43,000
新聞図書費(事業)	25,460	6,696	2,150,596	1,162,589	3,345,341
保険料(事業)			1,500	600	2,100
租税公課(事業)			1,200		1,200
研修費(事業)	17,000	16,650	11,340		44,990
支払手数料(事業)	8,178	11,613	19,499	10,044	49,334
その他経費計	2,086,539	1,771,710	4,121,686	1,294,544	9,274,479
合計	14,216,619	11,267,829	35,269,643	21,304,756	82,058,847

按分計算書

NPO法人市民の図書館・公民館 こがねい

【税込】(単位:円)

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

	決算額	収益以外	収益	
【経常収益】				
【受取会費】				
正会員受取会費	90,000	90,000	0	
賛助会員受取会費	1,000	1,000	0	
【受取寄付金】				
受取寄付金	13,416	13,416	0	
【受取助成金】				
受取助成金	0	0	0	
【事業収益】				
事業 収益	99,974,107	0	99,974,107	
【その他収益】				
受取 利息	261	0	261	
雑収益	0	0	0	
経常収益 計	100,078,784	104,416	99,974,368	
【経常費用】				
【事業費】				
(人件費)				
給料 手当(事業)	60,160,992	0	60,160,992	
臨時雇賃金(事業)	291,060	0	291,060	
通勤費(事業)	2,687,240	0	2,687,240	
法定福利費(事業)	9,465,499	0	9,465,499	
福利厚生費(事業)	179,577	0	179,577	
人件費計	72,784,368	0	72,784,368	
(その他経費)				
業務委託費(事業)	1,499,252	0	1,499,252	
諸 謝 金(事業)	2,866,697	0	2,866,697	
印刷製本費(事業)	92,267	0	92,267	
旅費交通費(事業)	53,130	0	53,130	
車両費(事業)	490,170	0	490,170	
通信運搬費(事業)	32,507	0	32,507	
消耗品 費(事業)	743,691	0	743,691	
修繕費(事業)	10,800	0	10,800	
賃借料(事業)	43,000	0	43,000	
新聞図書費(事業)	3,345,341	0	3,345,341	
保険料(事業)	2,100	0	2,100	
租税公課(事業)	1,200	0	1,200	
研修費(事業)	44,990	0	44,990	
支払手数料(事業)	49,334	0	49,334	
その他経費計	9,274,479	0	9,274,479	
事業費 計	82,058,847	0	82,058,847	
【管理費】				
(人件費)				
給料 手当	4,978,200	5,476	4,972,724	配賦
通勤費	118,060	129	117,931	配賦
法定福利費	1,137,570	1,251	1,136,319	配賦
福利厚生費	3,750	4	3,746	配賦
人件費計	6,237,580	6,860	6,230,720	
(その他経費)				
印刷製本費	20,412	22	20,390	配賦
旅費交通費	6,860	7	6,853	配賦
通信運搬費	106,582	117	106,465	配賦
消耗品 費	532,529	585	531,944	配賦
修繕費	980	1	979	配賦
賃借料	6,480	7	6,473	配賦
諸 会 費	5,000	5	4,995	配賦
租税 公課	6,420,850	7,062	6,413,788	配賦
研修費	55,160	60	55,100	配賦
支払手数料	115,228	126	115,102	配賦
業務委託費	1,306,800	1,437	1,305,363	配賦
雑 費	12,000	12,000	0	
その他経費計	8,588,881	21,429	8,567,452	
管理費 計	14,826,461	28,289	14,798,172	
経常費用 計	96,885,308	28,289	96,857,019	
税引前当期正味財産増減額	3,193,476	76,127	3,117,349	
法人税、住民税及び事業税	756,838	0	756,838	
税引後当期正味財産増減額	2,436,638	76,127	2,360,511	

※ 配賦比率

収益事業収入合計額 (99,974,368) = 99.89%
 経常収益合計額 (100,078,784)

∴ 収益以外部分比率 0.11%
 収益事業部分比率 99.89%

勘定科目内訳書

(第 6 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

NPO法人 市民の図書館・公民館こがねい

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役員報酬手当等の内訳									
役職名 担当業務	氏名 住	代表者との関係 所	役員 給与計	左の内訳					退職給与
				使用人 職務分	定期同額 給与	事前確定 届出給与	利益連動 給与	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
合計			0	0	0	0	0	0	0

人件費の内訳		
区分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員報酬手当	円	円
従業員	給料手当	65,430,252
	賃金手当	0
計	65,430,252	0

(法0302-15)

- (注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3. 4. 5以外の給与の金額を記入してください。
7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。